

2 男女平等参画に関する参考項目

資料 1

基本計画の目標	基本方向	No.	【参考項目】	数値				担当部	備考	出典	
				H30年度末	単位	R元年度末					単位
				北海道		北海道	全国				
I 男女平等参画の実現に向けた意識の变革	1 男女平等参画の啓発の推進	1	社会全体のあらゆる分野で男女の地位が平等と感じる人の割合	34.0 (H27)	%	-	-	%	環生	道民意識調査	
		2	市町村における男女平等関連事業・イベント開催数	46	回	47	-	回	環生	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活部（毎年）	
		3	男女平等参画グループのホームページアクセス数	18,115	件	20,131	-	件	環生	道環境生活部道民生活課調（H18～調査対象変更）	
	2 男女平等の視点に立った教育の推進 ※No.5～No.9については、毎年5月1日現在の数値（R元年度末の欄はR2.5.1現在）	4	家事等に携わる男女別総平均時間 （1日、週全体平均）	(H28) 19 (H28) 144	分 分	-	-	分 分	環生	5年毎調査実施 総務省「社会生活基本調査」	
		5	公立中学校における職場体験の実施状況	96.9	%	98.1	-	%	教育	教育庁調	
		6	大学のキャンパス・セクシュアル・ハラスメント対策要員の配置数	48/48	校	48/48	-	校	環生	道環境生活部道民生活課調	
				540	人	551	-	人			
		7	4年制大学への男女別進学率	(男)	44.5	%	45.3	50.6	%	環生	文部科学省「学校基本調査」
				(女)	35.4	%	36.6	49.0	%		
8	大卒者の大学院等への男女別進学率	(男)	16.5	%	15.8	14.6	%	環生	文部科学省「学校基本調査」		
		(女)	8.1	%	7.8	5.9	%				
9	大学院の社会人入学者に占める女性の割合	41.8 (R1.5)	%	43.2 (R2.5)	-	%	環生	道環境生活部道民生活課調			
II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進	2 働く場における女性の活躍促進	10	道議会議員に占める女性の割合	13.3 (H30.12)	%	13.3 (R1.12)	10.0 (R1.12)	%	環生	女性の政策・方針決定参画状況調べ／内閣府調査（毎年12月31日現在総務省調べ）	
		11	市町村議会議員に占める女性の割合	13.0 (H31.3)	%	調査中	調査中	%	環生	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活部（毎年）	
		12	道議会議員立候補者（統一地方選）に占める女性の割合	15.7 (H27)	%	16.4 (H31)	-	%	選管	北海道選挙管理委員会事務局調	
		13	市町村の審議会等委員に占める女性の割合	22.6 (H30.4)	%	22.5 (H31.4)	26.8 (H31.4)	%	環生	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活部（毎年）	
		14	医師における女性の割合	16.1	%	-	-	%	保福	・2年毎調査実施 ・公表時期未定 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」	
		15	企業、各種機関・団体等の管理的業務における女性の割合	15.8 (H27)	%	-	-	%	環生	総務省「国勢調査（第3次基本集計）」	
		16	女性公務員の管理職への登用率	(道)	6.1 (H30.4)	%	6.0 (H31.4)	10.3 (H31.4)	%	環生	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活部（毎年）
				(市町村)	12.5	%	12.9	15.3	%		
		17	公立学校の校長、副校長、教頭に占める女性の割合	8.3 (H30.4)	%	8.9 (H31.4)	18.6 (H31.4)	%	教育	・H23年度末までは、「公立学校の校長、教頭に占める女性の割合」 文部科学省「公立学校教職員の人事行政状況調査について」	
18	道及び市町村の教育委員会のうち、女性の教育委員を1人以上含む教育委員会の割合	95.5 (H30.4)	%	96.7 (H31.4)	-	%	教育	市町村教育委	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活部（毎年）		
		95.6 (H30.4)		96.7 (H31.4)	-		環生			道教委を含む	

基本計画の目標	基本方向	No.	【参考項目】	数値				担当部	備考	出典	
				H30年度末	単位	R元年度末					単位
				北海道		北海道	全国				
II 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進	働く場における女性の活躍促進	19	北海道職員採用試験（上級試験）からの採用者に占める女性の割合	30.9 (H30.4)	%	30.1 (H31.4)	32.7 (H31.4)	%	環生	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査／道環境生活部（毎年）	
		20	育児休業制度普及率	71.7	%	68.8	79.1	%	経済	H30全国は調査対象外 道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「雇用均等基本調査」	
		21	介護休業制度普及率	65.5	%	61.7	74.0	%	経済	H30全国は調査対象外 道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「雇用均等基本調査」	
		22	育児休業制度利用者の男女別割合	(男) 4.5 (女) 95.5	%	4.3 95.7	9.4 90.6	%	経済	道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「雇用均等基本調査」	
		23	介護休業制度利用者の男女別割合	(男) 26.3 (女) 73.7	%	32.0 68.0	38.9 61.1	%	経済	H30全国は調査対象外 道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「雇用均等基本調査」	
		24	年次有給休暇取得率	49.1	%	49.0	52.4	%	経済	道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「就労条件総合調査」（暦年又は会計年度）	
		25	ストレスチェックを実施した事業所の割合	24.0	%	25.2	—	%	経済	3次計画から参考項目に設定 道経済部「就業環境実態調査」	
		26	男女の平均賃金の格差	(男) 296.0 (女) 225.1	千円	304.8 238.3	338.0 251.0	千円	経済	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（毎年）	
		27	新卒（就職希望）者の男女別就職（内定）割合	(男計) 96.1 (女計) 96.7	%	95.8 96.7	— —	%	経済	北海道労働局資料(高卒+大卒等合計)から道にて算出	
		28	世代別女性の労働力人口比率	(25～29歳) 80.2 (年平均) (30～34歳) 74.8	%	82.5 77.7	85.1 77.5	%	経済	総務省「労働力調査」	
		29	平均勤続年数の男女別の割合 ↓ 男女別平均勤続年数 ※1	(男) 13.2 (女) 8.6	年	13.3 9.3	13.8 9.8	年	経済	※1 正しい文言に修正 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（毎年）	
		30	セクシュアルハラスメント対策を実施した事業所の割合	48.7	%	44.6	80.2	%	経済	道経済部「就業環境実態調査」 厚生労働省「雇用均等基本調査」	
		31	男女別の完全失業率（年平均）	(男) 3.1 (女) 2.6	%	2.7 2.4	2.5 2.2	%	経済	総務省「労働力調査」	
		32	公共職業訓練受講者の就業率	(施設内) 97.7 (施設外) 71.8 (離職者訓練) ※2	%	99.6 71.6	— 72.3	%	経済	※2 施設内・施設外という言葉で分類すると本道の基準と他都府県の基準が異なる場合があり、全国基準で伝わる標記に変更 これまでと同様の調査方法による数値	
		33	地域若者サポートステーション事業によるニートの就職等進路決定者数 ↓ 就職進路決定者数 ※3	225	人	239	6,605	人	経済	※3 就職進路決定者数のみをカウントしていることから上記のとおり修正 これまでと同様の調査方法による数値	
		34	20歳から34歳までの就業率（年平均）	79.5	%	80.6	81.1	%	経済	総務省「労働力調査」を元に算出	

基本計画の目標	基本方向	No.	【参考項目】	数値				担当部	備考	出典	
				H30年度末		R元年度末					
				北海道	単位	北海道	全国				
Ⅱ 家庭・職場・地域社会における男女平等参画の促進	3 農林水産業・自営業における男女平等の促進	35	農業女性グループ等起案件数	(H29) 403	件	344	-	件	農政	2年に1度調査	道農政部調
		36	女性認定農業者数（夫婦共同申請を含む）	772	人	調査中	調査中	人	農政	H27度から夫婦共同申請を含む R2.10公表予定	道農政部調
		37	女性役員が登用されていない総合農協数	99		-	-		農政	女性役員の登用農協数は非公表	農林水産省「農業協同組合及び同連合会一斉調査」
		38	女性委員等が登用されていない農業委員会数	-		-	-		農政	女性委員等の登用農委数は非公表	農林水産省「農業委員会及び都道府県農業会議実態調査」
	4 地域社会における男女平等の促進	39	町内会長に占める女性の割合	3.1 (H30.4)	%	3.3 (H31.4)	5.9 (H31.4)	%	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査/道環境生活部（毎年）
		40	P T A会長に占める女性の割合	6.7 (H29)	%	-	-	%	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査/道環境生活部（毎年）
		41	ボランティア活動時間の男女別総平均時間（1日、週全体平均）	(H28) 3 (H28) 3	分	-	-	分	環生	5年毎調査実施 H29.9公表	総務省「社会生活基本調査」 （ボランティア活動・社会参加活動の平均行動時間）
		42	女性センター（複合施設の一部機能含む）等の設置数	10 (H30.4)	施設	10 (H31.4)	351 (H31.4)	施設	環生		地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査/道環境生活部（毎年）
		43	全道の女性消防団員	1,983	人	公表準備中	公表準備中	人	総務	R2.3公表予定	全国の人数は「消防年報」、道内の人数は消防団の組織概要等調査
		44	配偶者暴力相談支援センター、民間シェルターへの相談件数（うち、配偶者・パートナーからの暴力）	14,156 (7,618)	件	13,558 (6,898)	-	件	環生		道環境生活部道民生活課調
Ⅲ 安心して暮らせる社会の実現	1 男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶	45	配偶者暴力防止法に基づく緊急一時保護施設数	13	施設	13	-	施設	環生		道環境生活部道民生活課調
		46	配偶者からの暴力の相談窓口の周知度	87.1	%	87.1	-	%	環生		道民意識調査
		47	市町村における配偶者暴力相談支援センターの数	4	か所	4	119	か所	環生	北海道：市町村数 全国：設置数	道環境生活部くらし安全推進道民生活課調及び内閣府男女共同参画局HP
		48	高等職業訓練促進費等事業（各市町村の事業実施率）	94.4	%	調査中	調査中	%	保福		道保健福祉部調
	2 みんなが安心して暮らせる環境の整備	49	自立支援教育訓練給付金事業（各市町村の事業実施率）	92.2	%	調査中	調査中	%	保福		道保健福祉部調
		50	シルバー人材センター登録者に占める女性の割合	28.6	%	28.9	33.8	%	経済		（公社）全国シルバー人材センター事業協会「シルバー人材センター事業統計年報」
		51	市町村老人クラブ連合会の女性会長数	3	人	-	-	人	保福	R1から調査元である老人クラブ団体連合会において調査を実施せず	道保健福祉部調
		52	60歳から64歳までの就業率（年平均）	65.0	%	65.4	70.3	%	経済		総務省「労働力調査」
		53	障がい者の実雇用率（民間企業）	2.20 (H30.6)	%	2.27	2.11	%	経済	6月1日現在の数値	北海道労働局「障害者雇用について」
	3 生涯にわたる健康づくりの推進	54	特定健康診査の男女別受診率	(男) 27.5 (女) 31.1	%	公開準備中	公表準備中	%	保福	H19までは「基本健康診査受診率」、H20からは「市町村国保に係る特定健康診査受診率」（参考値） ・ R3.3 公表予定（全国） ・ R3.3頃公表予定（全道）	全国：老人保健事業報告（H19まで） 全国：国保中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書」
55		自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	17.2	人	17.0	15.7	人	保福		道：老人保健事業報告補足調査（H19まで） 道：北海道国保連合会提供データ 厚生労働省「人口動態統計（概数）（確定数）の概況」	

基本計画 の目標	基本方向	No.	【参考項目】	数値				担当 部	備考	出典	
				H30年度末	単 位	R元年度末					単 位
				北海道		北海道	全国				
Ⅲ 安心して暮らせる社会の実現	3 生涯にわたる健康づくりの推進	56	人工妊娠中絶の件数及び率 (女子人口千対)	7,088 (7.0)	件 人	公表準備中	公表準備中	件 人	公表時期未定 ・H22全国値には、東日本大震災の影響により、福島県の一部市町村が含まれない	厚生労働省「衛生行政報告例」	
			57 周産期死亡率	3.6	%	3.6	3.4	%	保福	H31.1～R1.12月	厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概況」
			58 妊娠11週以下での妊娠の届出率	91.9	%	92.0	—	%	保福	保健所設置市を除く。	道・母子保健報告システム
			59 出生1万人当たりNICU(新生児集中治療管理室)病床数	152	床	161	—	床	保福	周産期母子医療センター保有分	
			60 男女平等参画苦情処理委員への苦情申出受理件数	0	件	0	—	件	環生		道環境生活部道民生活課
総合的な推進		61 男女平等参画推進条例に基づく知事への申出件数	659	件	535	—	件	環生		道環境生活部道民生活課	
		62 条例又は基本計画を策定している市町村数 (条例)	19/178 (H30.4)	市 町 村	19/179 (H31.4)	657/1,741 (H31.4)	市 町 村	環生	※H30は、北海道胆振東部地震の影響により、厚真町は調査対象外	地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査/道環境生活部(毎年)	
		(計画)	56/178 (策定率31.5%) (H30.4)		56/179 (策定率31.3%) (H31.4)	1,361/1,741 (策定率78.2%) (H31.4)					

※1 周産期死亡率＝〔年間の(後期死産数＋早期新生児死亡数)〕÷年間の出産数(出生＋後期死産)×1,000  
・後期死産数＝妊娠満22週以後の死産数 早期新生児死亡数＝生後7日未満の死亡数